

日野町環境基本計画(案)に係るパブリック・コメントの実施結果

募集期間 令和7年3月19日(水)～令和7年4月 18 日(金)

意見提出者数 5人

意見等の内容および回答

No	頁	ご意見の内容(原則原文どおり)	意見に対する回答	修正の有無
1	79	文書を作ることが苦手なので失礼ではありますが、思うのままに記入させていただきます。計画の推進体制ですが「日野町エコライフ推進協議会」が日野町の福祉団体、学校、商工会、環境関連の企業等の代表者で組織され、それぞれの立場で意見を出していただくようになっています。しかしその下部組織になるのか別組織になるのかわかりませんが 実際に住民の方にゴミの減量方法やリサイクルについての重要性を理解してもらい、実行に移してもらう行動が選んでいないように感じています。令和 6 年度の活動で学校図書の寄贈やペットボトルマットの購入が推進事業としてありますが 本来の環境活動から違っているように思います。先進地視察も実施されて それを取り入れた活動がどのようなものか、今回の環境基本計画に反映されているのか検討いただきたい。	計画の推進については、第7章(計画の進行管理)でお示しの通り、町民、環境活動団体、事業者、町(行政)が主体的に行動するとともに適切に協働・連携を図りながら取り組みを進めることとしています。 町民の方にごみの減量方法やリサイクルについての重要性の理解は、基本目標3(循環型社会の暮らしづくり)を達成するうえでも最重要であると考えております。基本目標3 基本施策 3-1(3Rの推進)でもお示しの通り、広報ひのやホームページ、出前講座、学習会、講演会などを活用した啓発活動を実施します。また、計画に掲げる「日野町が目指す環境の将来像」等について、日野町エコライフ推進協議会と共有を図り、協議検討しながら施策の方向に沿った活動を推進していきます。	無
2	37	「日野地区運営協議会」が「CO2 ネットゼロまちづくり」事実に取り組む宣言をされました、とコラムに掲載されていますが、実際 この組織の構成団体である自治会組織や関係団体には独自の主軸となる事業を持っており その集合体である「日野地区運営協議会」では昨年度「CO2 ネットゼロまちづくり」事業に取り組むことはできないと拒否されていたのが現実です。そんな中、公民館事業の中で広報「さじき窓」に広報枠を依頼したり、生ごみ処理対策でダンボールコンポストの紹介を公民館でさせてもらっています。近隣の東近江市、愛荘町、近江八幡市、竜王町の地球温暖化防止対策としてのゴミ減量の住民への広報は、具体的に解りやすいものできています。	基本目標1(脱炭素社会の暮らしづくり)を達成するためには、ごみ減量をはじめ、あらゆる施策と地球温暖化への対策を結び付けていくことが重要であると考えております。 町民、環境活動団体、事業者、町(行政)が、それぞれの強みや特性を最大限発揮できるように、適切に協働・連携を図りながら、取り組みを推進してまいります。また、ご意見いただきました住民へのわかりやすい広報については、近隣自治体の優良事例を積極的に参考にさせていただきながら、より具体的でわかりやすい内容を研究してまいります。	無
3	75	日野町のアパートに住む住民の方は その地区の自治会に入っていないところがあり、環境問題やゴミの減量と呼び掛けるにしても 良い手段が見当たりません。自治会の方もいろんなことで連絡がつかないことで困っていると聞いています。同じ地区に住む人にすぐに連絡ができない状況は 集団として生活できない状況なので決まり事として地区の住民として全員を把握し、連絡網があり、役場もその連絡網を使って生活情報を伝えるようにすれば無駄が省けると考えます。	環境問題に対する働きかけや情報発信につきましては、自治会加入の有無に関わらず、広く町民の皆さんに啓発できるように、広報、ホームページ等での情報提供を図るとともに、より効果的な情報発信の方法を研究してまいります。	無

4	15	「令和4(2022)年3月に「滋賀県 CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」の見直しが行われました。」を「令和4(2022)年3月に「滋賀県 CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」が策定されました。」に修正	「令和4(2022)年3月に「滋賀県 CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」の見直しが行われました。」を「令和4(2022)年3月に「滋賀県 CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」が策定されました。」に修正いたします。	有
5	75	この計画が中途挫折することのないように願います 自然環境は年々悪くなっています。 出来る事があれば積極的にお手伝いをしたいと思います。	自然環境が年々悪くなっているというご指摘は、日野町環境基本計画策定委員会においても議題にあがっておりました。 町内の自然環境をより良い状態にするため、様々な団体等と連携し、環境保全の取組を進めてまいります。 環境基本計画の推進は町民・事業所等との協働による取り組みが必要不可欠となっていますので、今後ともご協力の程、よろしくお願いいたします。	無
6		全体として 基本計画が策定された後は第6章の「みんなで取り組むプロジェクト」で進めることになるのか。この「みんなで取り組むプロジェクト」は基本目標毎の一指標に過ぎない。指標で示された 2030 年の目標値に向けて進めるための実施計画がでてくるのか。後にも述べるが、その計画、プロジェクトに対して誰が、いつ、どのようにして進めていこうとされるのか、基本計画を策定することに重きを置いていないか。地球温暖化はもう待った無しであり、環境政策を具体化し、数値化し改善していくことが求められる。	第6章(みんなで取り組むプロジェクト)は、本計画のリーディングプロジェクト(誘導的なプロジェクト)として、町民一人ひとりが環境問題を自分ごととして捉え、率先して行動するための機会を創出するため、身近なところから取り組むことを視点として、各主体の連携・協働によって推し進めることを想定しております。計画の推進にあたっては、本プロジェクトを中心に進めるとともに、日野町エコライフ推進協議会をはじめ、様々な主体に参画いただき、協議検討しながら、計画期間に沿ってPDCAサイクルをもとに各プロジェクトを実施してまいります。	無
7		詳細事項 47 ページ 地球環境の3行目 2021 年の温室効果ガス排出量は 2013 年に比べて 23.8%減少となっているが・・・ この根拠となるデータを明確に示してほしい。	温室効果ガス排出量は、環境省『自治体排出量カルテ』のデータから算出しております。 (https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html) 削減量の割合については、環境基本計画(案)P24の部門・分野別 CO ₂ 排出量の経年変化の数値をもとに以下の計算式で算出しております。 平成 25 年度 299.2 千t-CO ₂ と令和3年度 228.1 千t-CO ₂ から算出 計算式(299.2-228.1)÷299.2×100=23.8% また、直近に最新のデータが公表されており、そのデータにて再度計算いたします。	有
8		51 ページ 指標の二酸化炭素(CO ₂)排出量の削減量(2013 年比)指標で 2030 年度に 50%削減・・・滋賀県の目標と言えども、およその具体的な目標値を示さなければ「絵に描いた餅」になる。地域公共交通の年間利用者数が 2030 年の目標値に達成すれば、(CO ₂)排出量の削減は何パーセントに相当するのか。また、再生エネルギーの利用拡大が掲げられているが、公共施設の LED 照明への変更や太陽光発電の設置(既に取り組んでいる)の拡大、省エネカーの利用推進などの指標は掲げられないものなのか。更には日野町は特に企業の立地も多く、企業が取り組む貢献度は大きなものがある。日野第1工業団地の企業においても大型太陽光発電の設置が進んでいる。民間企業が取り組む省エネ対策が進んでいることを指	地域公共交通の利用者数増による二酸化炭素(CO ₂)排出量の削減目標を定める予定はございませんが、地域公共交通の二酸化炭素(CO ₂)排出量等の算出や公共施設のLED照明への変更や太陽光発電の設置(既に取り組んでいる)の拡大、省エネカーの利用推進などは、今後、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)等を策定する中で、目標設定を行ってまいります。 また、民間企業が取り組む省エネ対策が二酸化炭素(CO ₂)の削減に寄与することは間違いありません。その中で、民間企業が独自に省エネ対策、二酸化炭素(CO ₂)の排出量削減に貢献されている取組を評価する仕組み等については、環境省において様々な取組が進められているところであり、今後、国や県との連携	無

		標化できないものなのか。このように、行政が取り組む指標(町民含む)と民間企業が取り組む指標とを分けて数値化していくとより明確になると考えるがどうか。	を図るとともに、自治体排出量カルテ等のデータを活用しながら、現状と課題の分析を行い、進捗管理を進めてまいります。	
9		56 ページ 指標の農泊受入人数、2030 年度、4,500 人は想定できる目標値なのか。河川愛護事業参加人数、2030 年度、3,340 人は全く伸びが見られていない。環境のことを考え配慮していく取り組みとするならば、目標値を上げることが望まれると思うがいかがか。	農泊受入人数については、上位計画である日野町第6次総合計画に基づく目標値との整合を図っているところです。コロナ禍を経て農泊を取り巻く環境も変化しているため、今後、総合計画の見直しに合わせて目標値を検討する予定です。河川愛護事業参加者数について、ここ数年で河川愛護活動への取り組みが高齢化等の問題により困難であると各団体から相談があり、その対策として、滋賀県が大型機械の導入を提案している状況です。今後、活動への参加人数は高齢化の問題や県の取組みにより明らかに減少することが想定され、今回の指標は現状の人数を継続する指標としています。	無
10		76 ページ みんなで取り組むプロジェクトで、実施主体がそれぞれ記載されている。この6つのプロジェクトは主に町民が主体的になって取り組むプロジェクトだと思う。他にも行政がやれること、民間企業がやれること、来町者がやれることなど、町民以外の方が主体的に取り組む項目が考えられるが、そこまで踏み込んだ取組みは実施しないのか。また、実施主体に多くの方が入っていて、誰が、いつ、どのようにして進めていこうとされるのか、これでは全く見えてこないが、今後、どのような取り組みをされていく予定なのか。	第6章(みんなで取り組むプロジェクト)は、本計画のリーディングプロジェクト(誘導的なプロジェクト)として、町民一人ひとりが環境問題を自分ごととして捉え、率先して行動するための機会を創出するため、身近なところから取り組むことを視点として、各主体の連携・協働によって推し進めることを想定しております。本プロジェクトの推進にあたっては、日野町エコライフ推進協議会をはじめ、様々な主体に参画いただき、協議検討しながら、計画期間に沿ってPDCAサイクルをもとに各プロジェクトを実施していく予定であり、効果的に推進できるよう実施主体の皆さんと検討してまいります。	無
11		79 ページ 計画の進捗管理で1. 推進主体はどここの部署のどの担当者が実施していくことになるのか、明確にしなければ何も進まないように思う。それこそ「絵に描いた餅」になる。このような大雑把なイメージ図では町民の皆さんのやる気を削ぐことにならないか。指標や目標から年度毎の行動スケジュールなどは別途立案されることになるのか。	計画の推進体制については、どこか一部の組織や個人だけでなく、町民や環境活動団体、事業者、町(行政)がそれぞれ主体的に行動するとともに、各主体の強みや特性を最大限発揮できるように、適切に協働・連携を図りながら取り組みを進めるイメージを示しているものです。 また、進捗管理については、施策ごとに担当部署を定め、日野町環境審議会でPDCA サイクルによる評価を行い、毎年度実施する点検や評価の結果をまとめ、日野町エコライフ推進協議会を中心として、広く町民や事業者目標指標の達成状況の報告を行う予定です。	無
12		同じく 79 ページ 2. 推進体制、進捗管理で、日野町エコライフ推進協議会が中心となって行う旨記載されている。エコライフ推進協議会がリーダーシップを取って推進していくことをなるのか。庁内での推進体制はないのか。また、進捗管理はいつどのようにして行うのか、報告は町民や事業者などに対して、年に1度実施していくなど、明確にされた方が良いと思うがどうか。	推進主体は町民、環境活動団体、事業者、町(行政)がそれぞれ主体的に行動する想定であり、計画に沿った取組や活動を各主体が推進していくために、毎年度実施する点検や評価の結果をもとに、広く町民や事業者目標指標の達成状況の報告を日野町エコライフ推進協議会が中心として行うことを想定しています。 また、町(行政)においては、日野町環境施策推進本部により、計画に基づく施策の推進を図ります。 なお、報告は年1回を想定していますので、下記の通り修正いたします。 P79 第7章 計画の進捗管理 2. 推進体制、進捗管理	有

			計画の着実な推進を図るため、町民や環境活動団体等からの意見を踏まえ、日野町環境審議会で PDCA サイクルによる進捗管理を年1回行います。また、進捗状況については、毎年度実施する点検や評価の結果をもとに、日野町エコライフ推進協議会を中心として、広く町民や事業者に目標指標の達成状況の報告を年1回行います。	
13		基本目標1方向②指標などを意識し、実質的に各行動例が進むよう、実践を進める。行動例②(町民、事業者、町行政)	スマートムーブの推進については、町民の啓発が重要となります。エコドライブの推奨や公共交通の積極的な利用などの周知啓発を実施します。	無
14		基本目標2里山保全と外来種対策。外来種対策については町民への啓発が重要になってくる。	ご意見の通り、外来種対策については町民への啓発が重要になります。特定外来生物等の取り扱いや駆除に関する勉強会の開催や情報収集、周知啓発を実施します。	無
15		基本目標3循環型社会。食品ロスについても食育推進が重要。昔の人は食べ物の大切さをよく言ってくれた。それが今再確認される時。その際、賞味期限、消費期限、保存方法についての勉強会など、もっともっと知るべきことが多い。	食品ロスの削減にあたっては、食育の推進も重要であると考えております。学習会の開催やイベント等での食育を通じ、食の大切さや食品ロスの問題や削減の重要性について周知啓発を実施します。	無